



主要国における最近の経済対策（概要）

2009年1月22日

ICTビジョン懇談会
基本戦略WG
事務局

主要国の経済対策の例

英国

- 【資本投資プログラム】** (2009.1.5)
- ・総額400億£ (5.2兆円)
 - ・デジタル技術の発展により生じる機会を踏まえて、経済を強化することの重要性を指摘。

EU(欧州連合)

- 【A European Economic Recovery Plan】** (2008.11.26)
- ・総額2000億€(23.4兆円) (2009~2010)
 - ・**ブロードバンドインフラ整備に10億€(1170億円)配分。**
 - ・調査研究予算(21億€(2457億円)の一部を超高速インターネットの実現に使用。

中国

- 【内需拡大策】** (2008.11.9)
- ・総額4兆元(52兆円)
 - ・2008年第4四半期に次世代ネットワーク構築のため、中央政府が16億元の一部を投資。

フランス

- 【経済支援策】** (2008.10.23)
- ・将来の成長エンジンとなるデジタル経済に投資。
 - ・デジタルは我が国が必要とする新たな産業政策の心臓部。
 - ・**超高速インターネットインフラに対し約300億€(3.5兆円)を投資。**
- 【景気刺激プラン】** (2008.12.4)
- ・総額260億€(3.0兆円)
 - ・「研究」分野に7億€(819億円)投資予定。

韓国

- 【グリーンニューディール事業】** (2009.1.6)
- ・総額50兆₩(3兆円) (2009~2012)
 - ・2012年までに約95万6千人雇用創出
 - ・国家空間情報統合体系構築、電子文書利活用活性化等に対し、0.7兆₩(420億円)規模の資金投入を行い、約2万人の雇用創出見込み。
- 【新成長動力ビジョンと発展戦略】** (2009.1.13)
- ・2012年までに13.6兆₩(8160億円)+追加予算を投じる予定。
 - ・付加価値は2018年に約700兆₩(42兆円)増加し、325万人の新規雇用創出を予想。
 - ・重点育成分野として、放送通信融合産業やIT融合システム等を指定。

米国

- 【American Recovery and Reinvestment Plan】** (2009.1.3)
- ・総額約7750億\$ (69兆円)
 - ・2010年第4四半期時点で、300~400万人の雇用者数増 実質GDP額3.7%増加。
 - ・**医療記録の電子化**によるコスト削減、重大医療事故回避と雇用創出。
 - ・**学校へのコンピュータ等の設置**による、子供の競争力の醸成、雇用創出。
 - ・**ブロードバンドラインの拡大。**

ドイツ

- 【第1次景気対策パッケージ】** (2008.11.5)
- ・総額500億€(5.9兆円)
 - ・ICTに特化した政策なし。
- 【第2次景気対策パッケージ】** (2009.1.13)
- ・総額約180億€(2.1兆円)
 - ・2010年末までに、ブロードバンド未整備地域を解消。
 - ・2014年までに、全世帯の4分の3を有線・無線を問わず高速インターネット接続可能。
 - ・2018年までに、全世帯が高速インターネット接続可能。

American Recovery and Reinvestment Plan (米国再生・再投資計画) (09年1月3日等)



全体で、約7,750億ドル(約69兆円)規模(予定)。

当該計画がない場合と比較し、2010年第4四半期時点で300~400万人の雇用者数が増加(うち、90%は民間部門、10%は公共部門)、**実質GDP額は3.7%増加**(試算)。

医療記録の電子化を進め、コスト削減だけでなく重大な医療事故を防ぎ、医療分野で数十万の雇用創出。

学校に、21世紀型教室、研究室、**コンピュータ等を備える**ことで、子供たちが様々な仕事で世界中の人々と競うことを助け、教育分野で数十万の雇用創出。

地方の中小企業が世界中のカウンターパートと連携・競争できるよう、**ブロードバンド・ラインを拡大**。

科学、研究、技術に対する投資は、新しい医学的進歩、新しい発見、新産業全体に通じる。

この計画を今後2~3週間で成立させるべく、私は議会に対し、私や私のチームとともに昼夜を問わず協働することを要請している。

(参考) 産業別雇用創出効果 (試算値)

当該計画がない場合と比較し、各分野で増加する雇用者数

(2009.1.10)

Industry	Jobs Created in 2010 Q4	Industry	Jobs Created in 2010 Q4
Mining	26,000	Professional and Business Services	345,000
Construction	678,000	Education and Health Services	240,000
Manufacturing-Total	408,000	Leisure and Hospitality	499,000
Wholesale Trade	158,000	Other Services	99,000
Retail Trade	604,000	Utilities	11,000
Information	50,000	Transportation Warehousing	98,000
Financial Activities	214,000	Government-Total	244,000
		TOTAL	3,675,000

(出典)オバマ次期大統領演説より(抜粋)(2009年1月3日(演説)・1月8日(演説)・1月10日(ラジオ演説))

“THE JOB IMPACT OF THE AMERICAN RECOVERY AND REINVESTMENT PLAN”(2009年1月10日)

米下院における検討案 (09年1月15日)

下院民主党は、**300～400万の雇用創出・維持**、経済活性化、21世紀への移行において、極めて重要な第一歩として、**8250億ドル(73兆円)(5,500億ドル:雇用創出、2,750億ドル:減税対策)**の景気刺激法案を提出。2月中旬には大統領署名の意向。

本計画においては、以下を目標分野として取り上げ、投資又は減税措置を計画する
クリーン、効率的な米国のエネルギー、科学及び技術による経済の変換、道路、橋梁、運輸、水路の近代化、
 21世紀の教育、賃金増のための減税及び雇用創出、医療費用の軽減、経済により労働者の痛みを和らげる
 こと、教師、法執行機関、医療従事者の雇用維持及びバイタルサービスの維持

資金の利用状況は、ウェブサイトで公開され、新たに監視委員会も作られる。

情報通信関連施策としては、**60億ドルをブロードバンドインターネットアクセスの拡大に投資し、地方のビジネスや未利用地域においてグローバルエコノミーとつながるようにする。ブロードバンドへの投資より10倍のリターンを得る。**

(参考) ディスカッションサマリーに記載の主な情報通信関連施策

ブロードバンドの整備(60億ドル)	
農務省による地方ブロードバンドインフラ開発 (農村開発のため、遠隔教育、遠隔医療及びブロードバンドプログラムを実施。7年以上の実績あり)	28億2,500万ドル
NTIAによる合衆国ブロードバンドデータ開発プログラム (2008年10月策定のブロードバンドデータ改善法に基づき、各州におけるブロードバンドサービスの利用可能性を明らかにするための活動に対して交付)	3億5,000万ドル
NTIAによる未整備地域での無線通信及びブロードバンドの促進(新規施策) (NTIAは、公共の安全、各州の優先性、価格及び加入者数、医療・教育・青少年保護のサービス、PCの所有率・コンピューターリテラシー、既存の連邦及び州の基金との整合性等を考慮して交付)	28億2,500万ドル 【内訳：無線通信分野に10億ドル、ブロードバンド分野に18億2,500万ドル】
地上テレビジョン放送のデジタル化	
クーポンプログラム制度への追加支援	6億5,000万ドル
交通	
ITS(ハイウェイインフラ整備)	300億ドルの一部

政府内システムの強化	
農務省農業サービス局のITシステム	2億4,500万ドル
乳幼児等向け栄養補助プログラム用情報システムの構築	1億ドル
国務省情報システムの改善	2億7,600万ドル
衛星関連	
気候変動調査・緩和のための衛星システムの構築	6億ドル
医療	
地域ヘルスセンターの近代化	10億ドル
医療情報の電子化とその活用のためのITインフラ整備	20億ドル
教育	
学校教育における技術教育の促進	10億ドル

(出典)ペロシ下院議長のホームページ、下院ホームページ

400億 £ 規模の資本投資プログラム実施を発表 (ブラウン首相会見 2009年1月5日)

2009年にイギリス全土において、計400億 £ 規模の資本投資プログラム実施を発表。

個人や企業が現行の経済的困難に対処することを助けるための短期的な施策と、技術や雇用状況改善のための長期的な改革の双方に資金を使用。

当該投資により受益する重要な分野は、教育、交通及び住宅。

環境及びデジタル技術の発展によって生じる機会を踏まえて、経済を強化することの重要性について指摘。

経済支援策の公表 (抜粋) (サルコジ大統領会見 2008年10月23日)



我々は、将来の成長のエンジンとなるデジタル経済に対して、大いに投資するつもりだ。

デジタルは、我が国が必要としている新たな産業政策の心臓部になるであろう。

10月20日に発表した「デジタルフランス2012」は、我々が21世紀の経済に対応するために、超高速インターネットのインフラに対し、来る10年間に約300億ユーロ (約3.5兆円)の大規模な投資を行う試みである。

(注)上記約300億ユーロについては、「デジタルフランス2012」での記述なし(大統領会見にて初めて表明)。

景気刺激プランの公表 (抜粋) (サルコジ大統領会見 2008年12月4日)



我々は、我が国が、デジタル革命、クリーン (無公害) 技術、緑の成長に舵を切る歴史的責任を有する。

我々は、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、デジタル経済、クリーン技術、エネルギー経済、知識社会を前進させなければならない。我々は、自らの研究 () 及び大学 (の水準) を、我が国が世界の舞台で演じたいと考える役割にまで高めていく必要がある。

合計260億ユーロ (約3.0兆円) の景気刺激策を発表。このうち「研究」分野には7億ユーロ (約819億円) の投資を予定。

「デジタル・フランス2012」実現加速化のための具体的施策の指示 (フィヨン首相 2009年1月12日)



「デジタル・フランス2012」はフランス景気刺激策の一環をなすことを明言し、以下の具体的施策を指示。

1. すべての人にブロードバンドを

本日から1ヶ月間「ユニバーサルなインターネットブロードバンド」のための国民運動を呼びかけ、自治体がこれに呼応し、提供事業者選定プロセスを早急に進め、実行することを望む。全国デジタル化のための委員会を2週間以内に開催。

2. 新たな電子通信ネットワーク

- 2009年夏までに、ARCEP (通信規制機関) は光ファイバ整備の規制枠組みをセット。

- 2009年2月末までに、その一部が超高速モバイルインターネット (4G; 第4世代携帯電話)に割り当てられる空き周波数帯候補者募集の条件等に関するパブコメを開始するよう、政府はARCEPに対し要請。

- 2009年第一四半期に、第4の3G携帯免許募集を開始するよう、政府はARCEPに対し要請。

3. モバイルTV

3月31日までに、関係者とともに、モバイルTVの持続的ビジネスモデル確定のための特別ミッションを開始。

4. 2012年の完全デジタルTVへの移行

低所得者・高齢者・身障者の完全デジタル移行を保証するために、今後3年間で2億7.700万€ (約324億円) の拠出を決定。デジタル化に向けた情報及び補助サービス提供のために全国コールセンターを同じ期限で設置。

第2次景気対策パッケージ (ドイツ連邦政府報道発表 2009年1月13日)

パッケージ全体で約180億€ (2.1兆円) 規模。

(連邦政府140億€ (40億€:連邦投資、100億€:地方自治体の投資プログラム)に加え、州政府33億€)

インターネットのブロードバンド接続は、交通路と同様に成長にとって重要。現在ブロードバンドが供給されていない地域を2010年末までに埋めることも計画に組み入れる。有線・無線を問わず、遅くとも2014年までに全世帯の4分の3が、2018年までには全世帯が高速インターネット接続を使用できるようにする。

第1次景気対策パッケージ(2008年11月5日)(2010年までの総投資額500億€(約5.9兆円))においては、ICTに特化した政策なし。

A European Economic Recovery Plan (欧州委員会 2008年11月26日)

2009 ~ 2010年の2年間で2000億€ (加盟国負担1700億€、EU予算・欧州投資銀行 (EIB) 予算300億€*)。
(*EIB : 156億€、EU 予算 : 144億€)

2008年12月12日欧州理事会において合意。今後、予算案が欧州議会において審議予定。

2009年3月、欧州委員会は進捗状況調査を公表予定。

エネルギー供給やブロードバンド環境改善のために、EU予算の未使用剰余金 (本来は農業分野に充当) を転用し50億€ (2009~2010) 支出。 (ブロードバンドインフラ整備に当てられる額は10億€。)

用途を自由に決定できる21億€の調査研究予算 (既存予算の用途振替)は、グリーンカー構想、エネルギー効率建築、未来の工場構想、超高速インターネットに配分。

内需拡大策（国務院常務会議 2008年11月9日）

主要投資額は約4兆元（52兆円）（2010年末まで）。併せて、1200億元（1.6兆円）規模の減税を実施。
（中央政府：1.18兆元、地方政府：1.25兆元程度、民間企業等：1.57兆元程度）

「積極的な財政政策」、「適度に緩和した金融政策」を行い、国内需要を拡大、経済の安定的で比較的速い成長を促進。

措置は 住宅供給、農村対策、重要インフラ、社会事業、環境・省エネ、イノベーション・構造調整、災害復興、低所得対策、増値税改革、金融緩和の10項目。

2008年第4四半期に中央政府が追加的に投資する1000億元*（1.3兆円）のうち、「自主创新とハイテク技術の産業化プロジェクト」として、以下の分野に計16億元（208億円）を投資。

（*地方政府負担分として1300億元程度追加されるため、中央と地方の合計額は2300億元程度）

- 科学教育インフラの構築
- 国家プロジェクト研究センターと国家プロジェクト実験室の構築・改造
- バイオ・医学・省エネ等に関するハイテク技術の産業化規範プロジェクト
- 100の重点大学の構内ネットワークのアップグレード、次世代ネットワークの公共サポートとサービスシステムの構築等の2年間での完成（2009年2月に主要設備の入札購入を完了）

（出典）国務院記者会見（2008年11月14日、国家発展改革委員会HP（2008年12月4日））

経済成長確保のための8つの措置（工業・情報化部長記者会見 2008年12月12日）

鉄鋼、非鉄金属、石油化学、自動車、造船、装備製造、軽工業、紡績及び電子情報等9つの重点産業振興計画を早期に策定し、各施策措置を確実に実施。

製品の研究開発、製造、市場流通、企業総合管理、職員育成、生産型サービス業等の鍵となる環境保護を突破口として、情報技術の伝統工業分野との融合を推進。自動車電子、工作機械電子、医療電子、組込ソフトウェア等情報技術の普及と応用を加速し、情報技術応用の試行とモデル業務を行う。

3G（第3世代携帯）ライセンス発行後、2009年の投資は少なくとも2000億元（2.6兆円）と予測。

グリーンニューディール事業（国務総理室 2009年1月6日）

36の事業（9の核心事業と27の連携事業）を「グリーンニューディール事業」と位置付け、2012年までの4年間に計50兆₩（3兆円）を投入し、約95万6千人の雇用創出効果を見込む。

グリーン国家の情報インフラ構築として、互いに違うシステム上の情報を交換・活用することができる国家空間情報基盤システムの開発、部署別情報統合データベースの構築などを行う「国家空間情報統合体系構築」を核心事業とし、併せて、電子文書利活用活性化や、道路基盤地下施設物電算化等の連携事業を行うことで、2012年までに0.7兆₩（420億円）規模の資金投入で、約2万人の雇用創出を見込む。

新成長動力ビジョンと発展戦略（国務総理室 2009年1月13日）

グリーンニューディール事業と重複する事業について、今後4年間で13兆6000億₩（8160億円）投じ、持続的に追加予算も確保予定。

本計画に成功することで、付加価値は2018年に約700兆₩（42兆円）増加し、352万人の新規雇用創出を予想。

重点育成分野として、3大分野と今後3年で国家経済をけん引していくと期待される17新成長動力を指定。

- グリーン技術産業：新産業エネルギー、炭素提言エネルギー、高度水処理、LED応用、グリーン輸送システム、先端グリーン都市
- 先端融合産業：放送通信融合産業、IT融合システム、ロボット応用、新素材・ナノ融合、バイオ製薬（資源）・医療機器、高付加価値食品産業
- 高付加価値サービス産業：グローバル・ヘルスケア、グローバル教育サービス、緑色金融、コンテンツ・ソフトウェア、MICE*・観光（*MICE：企業会議、報奨旅行、国際会議、展示会連携産業）

17産業の推進を通じ、次世代移動通信、燃料電池発言システム、WISE Ship等の中核基幹事業と世界的競争力を持つ代表的製品を、今後10年を通じてWorld Best品目とする。

同時に決定された「グリーン技術研究開発総合対策」では、17の新成長動力を直接支える27の研究開発課題遂行のため、政府はグリーン技術部門R&D投資を2012年までに年間2兆₩（1200億円）水準に高め、今後4年間で総額6.3兆₩（0.4兆円）以上を投資する。